



低炭素社会の構築に向けた国民運動事業

平成28年度予算（案）
1,700百万円（1,500百万円）

背景・目的

2030年度に温室効果ガスを2013年度比26%削減するという我が国の約束草案が決定されたことに併せて、低炭素社会の構築に向けた省エネ型の製品・サービス等を賢く選択する国民運動「COOL CHOICE」が総理主導の基で開始されたことから、国民の意識改革・行動喚起を促す。

事業概要

- (1) 地球温暖化情報並び知見等の整備・情報伝達媒体の制作（300百万円）
- (2) 地球温暖化に関する情報周知事業（200百万円）
- (3) 企業や団体等におけるCO2削減アクション推進事業（912百万円）
- (4) 家庭や個人の取組におけるCO2削減アクション推進事業（288百万円）

期待される効果

低炭素社会実現のためのライフスタイルデザインの提案や実践、さらには社会システムの変革・定着に向けて、経済界や自治体等と連携し、気候変動問題の危機意識醸成や地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」を通じた行動喚起を促すことによって、国民の積極的かつ自発的な行動につなげる。また「COOL CHOICE」認知率100%を目指すと共に、家庭・業務部門で2013年度比約40%、運輸部門で2013年度比約30%のCO2排出削減（約束草案達成）を目指す。

事業スキーム

委託先：民間団体等
事業期間：平成21年度～

国民・事業者に伝えなければならない情報

地球温暖化対策の意義・必要性（ベース情報）

地球温暖化（気候変動問題）の更なる進展：

IPCC第五次統合報告書「温暖化は疑う余地がない」と結論付け。
IEA「2030年に世界のCO2排出量は365億トンに達する見通し」

日本は『2030年度温室効果ガス（2013年度比）26%削減目標』

特に、「家庭部門」「業務部門」は40%削減、「運輸部門」は30%削減。

責 務

具体的な対策、行動事例

国民の“賢い選択”を促す国民運動「COOL CHOICE」



- ・低炭素型の製品、サービス等の選択：エコカー、エコ住宅、エコ家電、省エネ機器等の導入 等
- ・低炭素アクションの選択：クールビズ、ウォームビズ、エコドライブ、スマートムーブ ~etc

国民運動「COOL CHOICE」（賢い選択）と地域の温暖化防止活動促進事業等とが連携することで削減目標達成を目指す。